

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)江 草 康 二

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 梶 岡 二 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 梶 岡 二 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	3,015,319	2,936,173	16,688,881
経常利益	(千円)	262,725	311,506	1,873,251
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	170,549	206,545	1,207,666
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	305,408	230,393	1,266,179
純資産額	(千円)	8,150,678	8,752,265	8,832,128
総資産額	(千円)	12,143,701	12,634,512	12,996,196
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	7.59	9.19	53.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	7.39	9.09	52.09
自己資本比率	(%)	66.5	68.5	67.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度にかかる主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続いているものの、米中間の保護主義政策による世界経済の停滞が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する広告業界及び事業領域であるプロモーション領域におきましても、その傾向は同様であります。

このような事業環境の中、当社といたしましては、前期に引き続きマス広告から総合プロモーション（デジタルを含む）へとシフトするクライアントのニーズに応えるべく、当社の強みである「リアルプロモーション（イベント）」を軸として「ネット（SNS）プロモーション」「AR/VR/アプリなどのデジタル技術を活用した体験イベント」「動画制作・プロモーション」「データに基づくPRプロモーション」等の新たな領域を組み合わせる“日本初の体験デザイン・プロダクション”を目指し、推進中であります。

売上に関しましては当社単体では前年比で増加した一方、100%連結子会社である株式会社ティー・ツー・クリエイティブの大型案件受注が伸び悩み微減となりました。収益面では高収益案件が増加したこと等により利益率は前年を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、29億36百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は2億95百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は3億11百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

##### 『体験デザイン』

ブランドとのWow!な体験を起点に、体験者がそのブランドのファンとなり、特にSNSをハブに多様なメディアで体験の拡散・共有を最大化させる、その仕組みを設計すること。

#### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少し、126億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少の108億81百万円となりました。これは主に、未収入金が7億26百万円、未成業務支出金が6億15百万円増加しましたが、電子記録債権が8億27百万円、受取手形及び売掛金が5億8百万円、現金及び預金が3億85百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加の17億53百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加の89百万円となりました。これは主に、リース資産の取得によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少の19百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加の16億43百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が23百万円減少しましたが、投資有価証券が43百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円減少の33億77百万円となりました。これは主に、その他が2億40百万円、電子記録債務が84百万円、賞与引当金が44百万円増加しましたが、未払法人税等が3億51百万円、買掛金が3億48百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加の5億4百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が45百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少の87億52百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が24百万円増加しましたが、利益剰余金が1億8百万円減少したこと等によるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,484,548	24,484,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	24,484,548	24,484,548		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	24,484,548	-	948,994	-	1,027,376

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,016,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,450,200	224,502	
単元未満株式	普通株式 18,348		
発行済株式総数	24,484,548		
総株主の議決権		224,502	

(注)単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 ヒューリック 神谷町ビル	2,016,000		2,016,000	8.23
計		2,016,000		2,016,000	8.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,098,717	3,712,777
電子記録債権	2,252,935	1,425,729
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 3,420,460	<sup>2</sup> 2,912,356
未成業務支出金	245,683	860,925
未収入金	<sup>1</sup> 1,178,417	<sup>1</sup> 1,905,267
前払費用	31,242	31,178
その他	38,524	33,243
貸倒引当金	516	-
<b>流動資産合計</b>	<b>11,265,464</b>	<b>10,881,478</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	111,158	114,976
減価償却累計額	78,980	80,039
建物(純額)	32,178	34,936
工具、器具及び備品	255,390	258,775
減価償却累計額	209,311	214,990
工具、器具及び備品(純額)	46,079	43,785
リース資産	4,639	5,310
減価償却累計額	4,639	177
リース資産(純額)	0	5,133
土地	6,027	6,027
<b>有形固定資産合計</b>	<b>84,285</b>	<b>89,882</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>21,218</b>	<b>19,861</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,200,130	1,244,114
保険積立金	224,085	225,489
繰延税金資産	42,971	19,654
敷金及び保証金	153,730	149,721
その他	4,310	4,310
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,625,227</b>	<b>1,643,290</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,730,731</b>	<b>1,753,034</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,996,196</b>	<b>12,634,512</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	21,080	105,715
買掛金	1,847,078	1,498,990
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	369,470	18,202
賞与引当金	28,682	72,816
役員賞与引当金	-	4,865
その他	596,377	837,148
流動負債合計	3,702,687	3,377,738
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	229,802	219,854
役員退職慰労引当金	175,051	177,833
繰延税金負債	42,851	88,748
その他	13,675	18,071
固定負債合計	461,380	504,508
負債合計	4,164,067	3,882,247
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,089,236	1,089,236
利益剰余金	6,532,211	6,424,198
自己株式	381,038	381,038
株主資本合計	8,189,404	8,081,391
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	596,564	620,685
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	549,950	574,071
新株予約権	77,263	81,565
非支配株主持分	15,509	15,235
純資産合計	8,832,128	8,752,265
負債純資産合計	12,996,196	12,634,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	1 3,015,319	1 2,936,173
売上原価	2,568,772	2,448,069
売上総利益	446,547	488,104
販売費及び一般管理費	192,390	192,948
営業利益	254,156	295,155
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7,361	10,907
役員報酬返納額	2,534	5,460
雑収入	891	582
営業外収益合計	10,787	16,950
営業外費用		
支払利息	1,093	595
売上債権売却損	1,123	-
雑損失	0	3
営業外費用合計	2,217	598
経常利益	262,725	311,506
特別利益		
新株予約権戻入益	260	-
特別利益合計	260	-
税金等調整前四半期純利益	262,986	311,506
法人税、住民税及び事業税	49,958	46,666
法人税等調整額	42,574	58,568
法人税等合計	92,533	105,235
四半期純利益	170,452	206,271
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	97	273
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,549	206,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	170,452	206,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,955	24,121
その他の包括利益合計	134,955	24,121
四半期包括利益	305,408	230,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,505	230,667
非支配株主に係る四半期包括利益	97	273

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
未収入金	996,586千円	1,753,940千円

2 第1四半期連結会計期間末日満期手形

第1四半期連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が、第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	33,953千円	71,690千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	8,369千円	8,273千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	292,089	13.00	2017年6月30日	2017年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	314,558	14.00	2018年6月30日	2018年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円59銭	9円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	170,549	206,545
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	170,549	206,545
普通株式の期中平均株式数(株)	22,468,452	22,468,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円39銭	9円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	619,177	248,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2008年9月25日取締役会決議 第6回新株予約権 (普通株式 60,000株)  2012年9月25日取締役会決議 第7回新株予約権 (普通株式 400,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社テー・オー・ダブリュー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。